

## 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4727 URL <http://www.asia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 (氏名) 井関 潔

TEL 03-3985-4311

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,542	4.5	△43	—	△36	—	△34	—
21年9月期第1四半期	1,475	—	△63	—	△62	—	△130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△3.86	—
21年9月期第1四半期	△14.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	6,254	5,278	84.0	583.64
21年9月期	6,156	5,357	86.5	591.50

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 5,253百万円 21年9月期 5,324百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	4.00	4.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,500	△2.6	25	29.1	30	17.9	10	31.8	1.11
通期	7,300	8.5	200	37.1	215	23.4	115	27.8	12.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	9,002,200株	21年9月期	9,002,200株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	952株	21年9月期	809株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	9,001,353株	21年9月期第1四半期	9,001,567株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界金融危機の影響により景気低迷が続く中、政府の経済対策等により一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化などにより依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましても、景況悪化に伴い企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関系システムの構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、日本ヒューレット・パッカード株式会社との合弁でHP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける「日本NonStopイノベーション株式会社」を中心に、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、顧客企業における発注規模の縮小や、値引要請等もありましたが、キャノングループ各社とのシナジーを追求するとともに、営業部門を挺入れして受注力を強化、さらには徹底的なコストの抑制に努め、売上高、利益ともに若干の改善となりました。

その結果、売上高は15億42百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は43百万円（前年同期比19百万円の改善）、経常損失は36百万円（前年同期比25百万円の改善）、四半期純損失は34百万円（前年同期比95百万円の改善）となりました。

品目の売上高は、以下のとおりとなりました。

「システム開発」区分におきましては、8億96百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、4億78百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、1億17百万円（前年同期比181.2%増）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、16百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

「その他」区分におきましては、27百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

「OA機器販売」区分におきましては、6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、62億54百万円となり前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。主な要因として、仕掛品の増加2億12百万円、前払費用の増加7百万円があったものの、現金及び預金の減少68百万円、未収入金の減少27百万円があったことによるものであります。

負債は9億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加しました。主な要因として、賞与引当金の減少81百万円があったものの、買掛金の増加94百万円、預り金の増加73百万円、未払費用の増加58百万円、前受金の増加12百万円、未払金の増加11百万円があったことによるものであります。

また純資産につきましては52億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。主な要因として、当期四半期純損失34百万円及び期末配当金の支払36百万円があったことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同四半期は1億69百万円の使用）となりました。主な要因として、減価償却費の計上39百万円、仕入債務の増加額94百万円、その他の増加が1億58百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失36百万円、賞与引当金の減少額81百万円、たな卸資産の増加額2億12百万円、未払金の減少額11百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同四半期は62百万円の使用）となりました。主な要因として、無形固定資産の取得による支出24百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同四半期は64百万円の使用）となりました。主な要因として、配当金の支払3百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月4日に公表いたしました平成21年9月期決算短信の記載の業績予想に変更ありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアの計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,366,852	3,435,270
受取手形及び売掛金	1,116,438	1,121,065
たな卸資産	697,828	485,430
繰延税金資産	214,990	218,170
その他	114,485	133,007
貸倒引当金	△706	△710
流動資産合計	5,509,888	5,392,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,254	52,007
減価償却累計額	△29,948	△29,700
建物及び構築物(純額)	21,305	22,306
工具、器具及び備品	280,369	278,080
減価償却累計額	△232,007	△225,672
工具、器具及び備品(純額)	48,362	52,407
有形固定資産合計	69,667	74,713
無形固定資産		
のれん	228,088	233,437
ソフトウェア	304,343	311,451
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	537,076	549,534
投資その他の資産		
投資有価証券	28,476	28,485
繰延税金資産	633	1,019
その他	123,298	124,396
貸倒引当金	△14,213	△14,213
投資その他の資産合計	138,194	139,687
固定資産合計	744,938	763,936
資産合計	6,254,826	6,156,169

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	365,268	270,621
賞与引当金	172,692	254,231
その他	433,275	268,947
流動負債合計	971,235	793,801
固定負債		
その他	4,702	4,702
固定負債合計	4,702	4,702
負債合計	975,937	798,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,958	1,557,958
利益剰余金	1,296,263	1,367,024
自己株式	△660	△578
株主資本合計	5,253,478	5,324,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	15
評価・換算差額等合計	10	15
少数株主持分	25,400	33,328
純資産合計	5,278,888	5,357,665
負債純資産合計	6,254,826	6,156,169

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,475,590	1,542,686
売上原価	1,258,526	1,312,086
売上総利益	217,064	230,599
販売費及び一般管理費	280,648	274,500
営業損失(△)	△63,584	△43,901
営業外収益		
受取利息	408	6,908
貸倒引当金戻入額	304	—
その他	690	266
営業外収益合計	1,403	7,174
営業外費用		
その他	70	—
営業外費用合計	70	—
経常損失(△)	△62,251	△36,726
特別損失		
固定資産廃棄損	—	16
アドバイザー手数料	117,000	—
特別損失合計	117,000	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251	△36,743
法人税、住民税及び事業税	2,277	2,370
法人税等調整額	△42,230	3,570
法人税等合計	△39,952	5,940
少数株主損失(△)	△9,198	△7,927
四半期純損失(△)	△130,100	△34,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251	△36,743
減価償却費	38,472	39,423
のれん償却額	5,349	5,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,915	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,736	△81,539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△490	—
受取利息及び受取配当金	△408	△6,908
固定資産廃棄損	—	16
売上債権の増減額(△は増加)	340,193	4,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,092	△212,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,015	94,646
未払又は未収消費税等の増減額	△1,100	7,693
未払金の増減額(△は減少)	△26,497	△11,088
その他	188,915	158,513
小計	△33,746	△38,412
利息及び配当金の受取額	174	7,317
損害賠償金の支払額	—	△6,950
法人税等の支払額	△135,826	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,398	△39,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,891	△2,006
無形固定資産の取得による支出	△33,499	△24,846
投資有価証券の取得による支出	△504	—
敷金及び保証金の差入による支出	△315	—
敷金及び保証金の回収による収入	194	1,098
貸付けによる支出	—	△2,000,000
貸付金の回収による収入	2,180	2,000,000
その他	—	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,835	△24,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△74	△82
配当金の支払額	△64,706	△3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,780	△3,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,014	△68,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457	3,435,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,597,442	3,366,852

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 後発事象

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式交換（以下、「本株式交換」）により、キャノン電子株式会社が当社を完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結し、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、本株式交換契約は承認可決されました。

本株式交換の効力発生日は平成22年2月1日とする予定であり、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック証券取引所」）において上場廃止（最終売買日は平成22年1月26日）となる予定であります。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることで、業績の早期回復とさらなる発展及び両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するためであります。

2. 株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

キャノン電子株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の内容

当社株式1株に対して、キャノン電子株式会社株式0.34株を割当て交付いたします。ただし、キャノン電子株式会社が保有する当社株式7,909,651株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、本株式交換により割当て交付される371,466株は、キャノン電子株式会社が保有する自己株式（平成21年10月末日時点 601,717株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

3. 株式交換の時期

平成22年2月1日を株式交換の効力発生日とする予定であります。

4. 上場廃止となる見込及びその理由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年2月1日をもって当社はキャノン電子株式会社の完全子会社となり、完全子会社となる当社株式は、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、平成22年1月27日に上場廃止（最終売買日は平成22年1月26日）となる予定です。

上場廃止後は、ジャスダック証券取引所において、当社株式を取引することはできません。

本株式交換は、当社をキャノン電子株式会社の完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上をはかることを目的とし、当社株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、結果として、当社株式は上場廃止となる予定です。

5. 利益相反を回避するための措置

当社の取締役会においては、キャノン電子株式会社の役員または使用人を兼務する取締役はおらず、独自の判断に基づき本株式交換の決議を行っております。また、利益相反を回避する観点から、当社の社外監査役のうち、キャノン電子株式会社の使用人を兼務する清水栄一は、本株式交換に関する当社の取締役会を欠席いたしております。

6. 親会社等との取引等に関する事項

本株式交換は、当社による親会社等との取引に該当します。

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

① 品目別の売上高

品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	システム開発	896,487	58.1
	保守・運用	478,273	31.0
	ライセンス・パッケージ	117,128	7.6
	Webデザイン	16,272	1.1
	その他	27,854	1.8
	小計	1,536,016	99.6
商品	OA機器	6,669	0.4
合計		1,542,686	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高及び受注残

(単位：千円)

品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		受注高	受注残
製品	システム開発	869,448	1,139,182
	保守・運用	452,092	269,890
	ライセンス・パッケージ	209,711	370,065
	Webデザイン	31,719	98,427
	その他	40,607	91,063
	小計	1,603,580	1,968,630
商品	OA機器	7,378	442
合計		1,610,959	1,969,072

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため、記載しておりません。